

令和 5 年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

- 常勤一般職の職員数は、令和 5 年 4 月で常勤一般職 91 名から、令和 5 年 9 月、11 月、12 月にそれぞれ 1 名ずつ計 3 名が退職され、令和 6 年 3 月常勤一般職退職者 4 名（うち再任用 1 名）、4 月新規採用常勤一般職 3 名により、令和 6 年 4 月で常勤一般職 87 名（前年度比 4 名減）となった。
- 仕事や家庭の悩みにより心身の不調を訴える職員がみられるため、外部相談員や産業医によるカウンセリングなどのメンタルヘルス事業を実施した。会見年度任用職員含む全職員を対象にストレスチェックを行い、職員の心身の状態把握に努めた。
- 人事評価シートにより個々の目標設定を行い、人材の育成と資質向上に努めた。
- 地方公務員法の改正に伴い、職員の定年年齢を引き上げる（60 歳→65 歳）とともに、管理監督職勤務上限年齢（60 歳）及び定年前再任用短時間勤務制を導入したため、対象職員 4 名に対し運用を行い、3 名が役職定年特例任用にて引き続き管理監督職として勤務。1 名が退職し、定年前再任用短時間勤務職員として勤務。

2. 庶務関係

- 窓口業務の時間延長について、令和 6 年 2 月よりコンビニ交付が開始されたことに伴い、同年 3 月末をもって終了した。
- 庁舎管理事業として、議会事務局及びサーバー室のエアコンの取替工事を行った。

3. 自治振興関係

- 町政運営に関するお知らせと、区長の皆さんとの意見交換を目的とした全体区長会を、6 月と 12 月に開催した。

4. 選挙関係

- 令和 6 年 4 月 21 日執行の町長、町議会議員選挙の準備を行った。

5. 防犯・消防・防災・交通安全

- 各地区の防犯灯の新設（2 基）、取替（33 基）に対し、防犯灯設置補助金を交付した。
- 町内での水防 1 件、火災 2 件に対し消防団が出動し、警戒及び早期消火に努めた。

【評価】

新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置づけが令和5年5月8日から「5類」に移行したことにより、昨年度まで中止や延期を余儀なくされた防災訓練などの事業について、感染対策を行い実施できた。

地域防災計画やハザードマップについては、国の基準に合わせた改訂や更新を行い、CATVによる防災関連の情報発信手段も増えたことで、地域住民への防災意識の向上が図られた。今後、ハザードマップの地域での活用やCATVによる行政情報等の提供も検討していきたい。

地方公務員法の改正により、職員の定年年齢が段階的に65歳まで引き上げられることとなり、その初年度の運用を行った。

財政指標では、経常収支比率が83.0%と前年度比0.7ポイント増加しており、財政の硬直化の傾向にある。また、実質公債費比率も8.9%と対前年度比1.3ポイントの増となっており、今後も計画的で抑制的な起債発行に努めていかなければならない。

3 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員・再任用(フルタイム)職員を含む)

()内は会計年度任用職員〈月給〉数で外書き上段 令和6年4月1日 現在
下段 令和5年4月1日 現在 (単位:人)

	総務課	もっと 元気に 戦略室	住民課	産 業 観光課	建 設 環境課	税務 会計課 (会計室)	議 会 事務局	教 育 委員会	その他	計
本 庁	10(1) 9(1)	8 (3) 8 (6)	14 15	9(1) 8(1)	12 12	8 8	1 1	10 (1) 10 (1)		71 (6) 71 (9)
南木曾 小学校								1 (7) 1 (7)		1 (7) 1 (7)
南木曾 中学校								1 (4) 1 (5)		1 (4) 1 (5)
こども 園本園								10 (4) 10 (3)		10 (4) 10 (3)
田立 分園								0 1		0 1
博物館								0 (3) 1		0 (3) 1
特養老									1 2	1 2
広域 連合									1 1	1 1
外郭団 体等									0 3	0 3
県派遣研 修									1 1	1 1
計	10(1) 9(1)	8 (3) 8 (6)	14 15	9(1) 8(1)	12 12	8 8	1 1	22 (19) 23 (16)	3 7	87 (24) 91 (24)

*上記 () のうち講師 南木曾小学校 2名
南木曾中学校 0名

※職員数は地方公共団体定員管理調査と同じ

*産前産後・育児休業者・退職者の状況

令和6年4月1日 3名

令和5年4月1日 5名

*保育園については、令和4年度から「こども園」

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者: 4名(令和6年4月1日) 退職者: 7名(令和5年度)(退職者のうち1名再任用)

(3) 職員数の推移

平成26年度	82名 (13名)	平成31年度	87名 (13名)
平成27年度	84名 (15名)	令和2年度	90名 (24名)
平成28年度	84名 (13名)	令和3年度	90名 (22名)
平成29年度	85名 (14名)	令和4年度	91名 (25名)
平成30年度	86名 (15名)	令和5年度	91名 (28名)

*各年度の人数は、年度当初の数値である。

* () 内は会計年度任用職員〈月給〉数

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施した。また、事業所全体、部門、職場単位の傾向や課題を把握し職場の環境改善につなげた。

① カウンセリングなど

委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施

4日間実施（10月11日・23日・25日・12月4日）

18人

委託料 74,040円

○新入職員研修会

2日間実施（7月7日・28日）

委託料 65,720円

○職員研修会

開催なし

② ストレスチェック

委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会 松本健診所

延べ126人（全職員及び会計年度任用職員）

委託料 88,200円

③ 産業医派遣

派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授

9月4日・11月4日・3月7日（3回）

委託料 120,000円

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と会計年度任用職員を対象に人事評価を実施し、個人のやる気を高めるとともに全体として組織力の向上に努めた。

【人事評価制度の実施】

・令和5年6月 個人目標設定及び面談

・令和5年10月 中間面談

・令和6年3月 評価及び面談

【研修会等の開催】

・令和5年5月19日 目標設定研修会の実施

・令和6年1月24日 評価者研修会の実施

・令和6年3月28日 検討委員会「人事評価処遇への反映および評価項目の見直しについて」等

○ 人事評価制度運用支援業務を委託

委託先 株式会社ぎょうせい

委託料 869,000円

(6) 職員の定年年齢の引上げ

地方公務員法の改正により、職員の定年年齢が段階的に65歳に引き上げられ、運用した。該当者4名に対し意向を確認し、うち3名が役職定年、うち1名が定年前再任用短時間勤務を希望した。3名については、役職定年年齢であるが、町の職員配置状況を考慮し役職定年特例任用にて引き続き管理監督職として勤務。1名については退職し、定年前再任用短時間勤務職員として勤務。

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制 定 条 例・規 則 名	廃止条例・規則名	改正
条例	・常勤の特別職の給料の特例に関する条例 ・南木曽町犯罪被害者等支援条例	—	28
規則	・南木曽町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則	—	11

(2) 広報関係

○無線放送関係

個別受信機設置等の状況

5 年度末保有台数		2,000
内 訳	貸与台数（一般）	1,604
	貸与台数（公共施設）	79
	貸与台数（公共施設） ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数（事業所）	106
	有償譲渡台数（※）	5
	予備在庫台数	169

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○木曽広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,822
音声告知端末のみ	77
合 計	1,899

○告知放送の状況（年度計 1,002 件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	55	66	86	103	101	80	109	110	75	47	82	88

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求
件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件

個人情報開示請求 0 件

○その他情報提供したもの

外部提供（条例第 17 条第 1 項）

第 1 号（法令・条例に定めがあるとき） 2 件

第 2 号（本人の同意があるとき） 2 件

第 3 号（出版、報道等により公にされているとき） 0 件

第 4 号（個人の生命、身体又は財産の安全のため） 0 件

個人情報保護法の改正により、これまで行政や民間で別々であった個人情報の取扱いに関する規定が一本化されることとなったため、令和 5 年度より町の「情報公開及び個人情報保護に関する条例」を廃止し、新たに「個人情報の保護に関する法律施行条例」及び「情報公開条例」の制定を行った。

(4) 電子自治体関係

○電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、7 種類の申請業務のうち 2 件の申請があった。

（平成 20 年 9 月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	0
犬の死亡届	0
水道再開・休止の申込	2
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	0
ふるさと納税	0
妊娠の届出	0
合 計	2

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 55 台（購入 1 台、リース 54 台）

ネットワーク毎の端末総数

更新前

更新後 ※（ ）今回更新台数

○ I S 系端末 24 台

○ I S 系端末 24 台（8 台）

○ J S 系端末 107 台

○ J S 系端末 109 台（35 台）

○ W S 系端末 29 台

○ W S 系端末 29 台（11 台）

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	差 引
庶務一般関係	25,724,553	20,595,630	5,128,923
選挙関係	22,000	711,260	△689,260
交通災害関係	0	64,680	△64,680
G I S 関係	2,717,000	2,618,000	99,000
町税賦課徴収関係	11,499,665	8,481,301	3,018,364
健康管理関係	1,605,956	1,571,856	34,100
福祉医療給付関係	546,700	465,300	81,400
国民健康保険関係	1,639,127	1,415,627	223,500
後期高齢者医療関係	529,486	495,628	33,858
戸籍・住民基本台帳関係	37,601,300	12,363,560	25,237,740
児童手当関係	819,500	457,800	361,700
上下水道関係	4,209,327	3,579,540	629,787
社会保障・税番号制度関係	0	13,066,900	△13,066,900
福祉システム関係	539,176	656,876	△117,700
新型コロナウイルス関係	818,400	950,400	△132,000
計	88,272,190	67,494,358	20,777,832

主な増減要因

(庶務一般関係)

・LGドメイン公開による委託料の増、基幹システムセキュリティ強化による増

(選挙関係)

・選挙数の減

(町税賦課徴収関係)

・森林環境税の創設に伴う対応増、固定資産税（評価替）に伴う増

(戸籍・住民基本台帳関係)

・国の戸籍制度改正（マイナンバー、コンビニ交付等）に伴うシステム改修の増

(上下水道関係)

・ハンディシステム使用料等の増

(社会保障・税番号制度関係)

・関連性があるため戸籍・住民基本台帳関係へ

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

コンビニ交付が開始されたことに伴い、令和5年度をもって窓口延長を終了した
取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計係…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績									(件数)	
年 月	日数	税務係			住民係				会計係	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
令和5年4月	4	1	0	1	0	0	1	6	15	28
5月	5	0	0	0	6	1	7	2	36	57
6月	4	0	0	2	5	0	2	2	16	31
7月	4	5	0	0	3	0	3	0	16	31
8月	4	1	0	0	3	0	2	0	8	18
9月	3	1	0	0	4	0	1	1	10	20
10月	4	0	0	3	3	1	1	2	17	31
11月	4	0	0	1	3	0	3	1	4	16
12月	4	0	0	1	2	2	3	1	14	27
令和6年1月	3	0	0	0	4	0	1	0	6	14
2月	3	0	0	0	2	4	2	0	5	16
3月	4	0	0	0	2	0	3	0	5	14
計	46	8	0	8	37	8	29	15	152	303
前年度	47	9	2	10	30	26	31	28	126	262

(8) 庁舎管理関係

・役場庁舎B1LANケーブル布設工事	65,450 円【修繕】
・役場庁舎ブラインド交換	406,780 円【修繕】
・役場庁舎ワイヤレスマイク設置工事	473,000 円【修繕】
・役場庁舎掲示板取り換え工事	13,200 円【修繕】
・役場庁舎差動式スポット感知器等取替工事	66,000 円【修繕】
・役場庁舎ブラインド交換	499,950 円【修繕】
・役場議場排煙窓簡易修繕	27,500 円【修繕】
・役場庁舎ブラインド交換	233,200 円【修繕】
・議会事務局・サーバー室エアコン取替工事	2,849,000 円【工事】

3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回(延べ4回:前後期ともそれぞれ昼間と夜間の2コマ開催)

前期(6月5日 ①午後2時～ 29名出席 ②午後7時～ 25名出席)

・各課からのお知らせ

総務課	令和5年度区長名簿及び世帯一覧表 他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について 他
住民課	新型コロナワクチン接種について 他
産業観光課	有害鳥獣駆除について 他
建設環境課	道路・河川愛護作業について 他
社会福祉協議会	からの連絡

後期(12月1日 ①午後2時～ 28名出席 ②午後7時～ 22名出席)

・各課からのお知らせ

もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について 他
住民課	日赤活動資金について 他
建設環境課	除雪事業について
社会福祉協議会	からの連絡

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。13回(定期(月1回)12回 随時1回)

町からのもの	79件		
警察関係	30件	チャレンジクラブ	13件
小中学校	8件	高校関係	8件
社会福祉協議会関係	20件	その他	118件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

南木曽町世帯 1,566世帯 単価 197円 世帯割引 0.85%

保険料 262,080円

補償内容	身体・対物	1事故 30,000千円(免責1,000円)
	死亡・後遺障害	1人 3,000千円
	入院	1日 3,000円
	通院	1回 1,500円

令和5年度 保険対象事故 1件 (環境作業中による人的被害 入院通院)

(4) 表彰関係

令和5年度南木曾町定例表彰式(11月3日)

南木曾町表彰条例表彰

○功勞表彰

松原 明彦 (自治振興)

○有功表彰

櫻井 忠孝 (産業の振興)

石川 文雄 (自然愛護・環境美化)

○善行表彰

今井 和子 (在宅介護)

藤原 勲 (環境美化)

○感謝状

有限会社平田管業店南木曾営業所 (金品の寄付(50万円))

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 3,714人(令和6年4月1日現在)

共済加入者数 3,500人(加入率94.23%)

共済掛金 663,700円

内 訳 大 人	200円×1,445人	=	289,000
65歳以上	200円×1,598人	=	319,600(町負担)
高校生	200円×94人	=	18,800(町負担)
中学生以下	100円×363人	=	36,300(町負担)
	町負担計	=	374,700円

共済見舞金内容 死亡 1,000,000円

入院1日 2,000円

通院1日 1,000円

診断書正本 20,000円

診断書写し 15,000円

令和5年度 共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 6件(傷害見舞金) 支払金額 307,000円

診断書 正本@20,000円 5件

写し@15,000円 1件

通院 @1,000円 138日

入院 @2,000円 27日

4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 7回

(令和5年6月6日、9月4日、9月19日、12月4日、令和6年1月29日、3月4日、3月18日)

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
令和5年6月1日	1,607人	1,741人	3,348人
令和5年9月1日	1,589人	1,721人	3,310人
令和5年12月1日	1,575人	1,707人	3,282人
令和6年3月1日	1,567人	1,697人	3,264人

(3) 選挙の執行状況

選挙なし

5. 防 犯

(1) 防犯協会

令和4年度から見直しを進めてきた南木曾町防犯協会について、協会の事業・活動を町が承継することとして令和5年度総会をもって協会を解散する旨の提案を行い承認された。

○総会 6月26日

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により地区の防犯灯新設（2基）・取替（33基）に対し補助金を交付した。

① 新設 中央（1基）、寺（1基）

② 取替 十二兼（1基）、岩倉（1基）、上の原（2基）、坂の下（2基）、東町（4基）、和合北（1基）、和合南（1基）、南栄町（1基）、神戸（5基）、中平（1基）、寺（2基）、元組（9基）、向栗畑（2基）、塚野（1基）

③ 維持費として各区1基あたり1,500円を交付した。

(3) 特殊詐欺等被害防止対策

特殊詐欺が年々巧妙化する中、南木曾町を始め木曾郡内の一般家庭にも前兆電話がかかってくる事案が多数発生している。町では警察からの情報提供を受け、音声告知放送やCATV文字放送により住民への注意喚起を行った。

また、高齢者の特殊詐欺被害防止のため、通話録音機能などを持つ電話機や機器の購入にかかる費用の補助金は令和5年度中1件の申請があった。

補助金交付実績 6,000円

6. 消 防

(1) 消防団体制（条例定員310名）

令和5年度 入団数 22名（基本団員10名、機能消防団員12名）

令和5年度末 団員数 247名（基本団員208名、機能消防団員39名）

(2) 行事等

令和5年4月 2日	令和5年度入退団式	社会体育館
19日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5月 13日	郡消防ポンプ操法講習会	王滝村
13日	郡消防ラッパ吹奏講習会	王滝村
17日	町消防ポンプ操法合同訓練	渡島総合グラウンド
6月 9日	郡大会出場チーム壮行会	渡島総合グラウンド
19日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	王滝村
9月 3日	消防団防災訓練	町内全域
11月 9日～15日	秋の全国火災予防運動	町内全域
26日	秋の火の元点検	町内全域

12月27日～28日	歳末警戒の実施	町内全域
29日～30日	歳末夜警の実施 ※29日町長巡視	町内全域
令和6年1月7日	出初式	町内全域
3月1日～7日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

出動日	区分	出動地区	出動人員	その他
6月2日	水防	町内全域	101名	
8月8日	火災	読書 戸場	109名	
12月18日	火災	読書 戸場	53名	

合計出動件数 火災2件、災害0件、捜索0件、水防1件、非火災0件

(4) 消防学校入校

① 操法講習		13名	令和5年4月22日
② 女性消防隊科	21期	2名	令和5年9月9日
③ 訓練礼式科	99期	5名	令和5年10月27日～28日
④ ラッパ科	106期	1名	令和5年11月10日～11日
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	16期	1名	令和6年3月22日～23日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	8期	5名	令和6年3月8日～9日

(5) 組織改編の実施

令和4年度より協議を重ねてきた定年延長、班編成の再編について令和6年度より、現在の5分団8部26班体制から5分団6部18班体制へと移行することとした。

定年については基本団員定年を45歳から49歳へ延長し、45歳での役職定年を導入した。機能消防団員についても、49歳から55歳まで延長を行い、いずれも令和6年度より実施することとした。また、併せて消防団員の報酬額を、基本団員18,000円から36,500円に、機能消防団員6,000円から10,000円へと見直しを行った。

(6) 消防水利施設整備

田立大野正兼集会所前地下式防火水槽（40t級）の新設工事
工事費：17,006,000円

7. 防 災

(1) 防災訓練

防災訓練を9月3日に開催し、防災に関する講演会のほか、7地区ごとにハザードマップを活用した、地区の危険箇所等の洗い出しを行った。

(2) 災害対策費

南木曾町地域防災計画改訂業務
委託料：2,783,000円

南木曾町地域防災計画の改訂は、平成 26 年度より改定を行っていないため、国、県の計画の修正にあわせて、防災会議を開催し、南木曾町の計画の見直しを行った。

防災会議の開催：第 1 回 10 月 30 日、第 2 回 3 月（書面開催）

(3) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7基（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）	
	内、再送信子局装置	2基（十二兼・田立）	
	気象観測収集装置	2基（妻籠・田立）	
④戸別受信機	R V 2000 1,950台：R V 2000N T 50台（外部接続機能付き）		

(4) 防災行政無線（移動系）

①統制局（役場内）	統制卓	1 基
	遠隔制御装置	6 基
②基地局（細野山中継所）	10w	1 基
③移動局（公用車）	10w	32 基
半固定局（教育委員会・社協事務所）	10w	2 基
移動局（消防車両）	10w	22 基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5 w	15 基
〃 （災害時予備）	5 w	20 基
移動局（防災相互通信用アナログ式）	150Hz 帯	1 基
合 計		100 基

(5) 水防対策費

南木曾町ハザードマップ（総合防災マップ）作成事業

委託料：6,270,000 円（令和 5 年度元気づくり支援金 5,016,000 円）

南木曾町のハザードマップは平成 23 年度より更新されておらず、県で公表されている土砂災害警戒区域や、木曾川、蘭川の想定最大規模の浸水想定も更新されていることから更新を行った。この更新では、冊子版のほかに W e b 版のハザードマップの整備を行った。

(6) 防災備蓄品の購入

災害備蓄品を購入し各施設に配備した。下記表のとおり。事業費：1,069,082 円

施設名称	災害備蓄品	数量等
南木曾町役場	大人用おむつ	5 箱
	生理用ナプキン	2 箱
	長期保存ボディタオル	1 箱
	液体ミルク	1 箱
	簡易トイレ（ラップポン）	6 台
	処理袋・凝固剤（30 回）	12 式
塚野集会所、蘇南高校、 南木曾会館上防災倉庫	長期保存水	92 箱
	食糧（保存米）	15 箱
	食糧（新食缶ベーカリー）	5 箱

(7) 災害対応状況

- | | | |
|----------------|-----------|--|
| ①大雨等対応災害対策本部設置 | 1 件 | 6 月 2 日～3 日 |
| ②能登半島被災地支援 義援金 | 250,000 円 | (県町村会経由) |
| ③同上 物的支援 | 500,000 円 | (なぎそねこ手渡し) 2 月 6 日穴水町 |
| ④同上 人的支援 | (チームながの) | 1 月 29 日～2 月 4 日羽咋市 2 名
3 月 31 日～4 月 5 日輪島市 2 名 |

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曽町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。コロナ禍が収束するにつれ長野県内では交通事故が増加する中、木曽郡内での交通事故は横ばい傾向にあり、南木曽町内では前年に引き続き死亡事故件数ゼロを継続することができた。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道 19 号において「交通指導所」に代えて「人波作戦」を実施、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた（4 回）。
- ③ 「木曽路は 50 キロで走ろう運動」を推進する為、国道 19 号で地方部・南部支部および中津川市と合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した（全 4 回、うち中津川市との合同指導所 2 回）。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した（3 回）。
- ⑤ こども園の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した（1 回）。
- ⑥ 小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した（1 回）。
- ⑦ 交通法令講習会を安協主催で開催し、免許更新者の交通安全の利便を図った（2 回）。
- ⑧ 高齢運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明書」の交付を受けた方へ、13,000 円分の「南木曽町商品券」を交付した。

○免許返納実績：10 件 130 千円

- ⑨ 高齢者の自動車運転事故防止策として、安全運転サポート車を購入又は、後付けでペダル踏み間違い時加速抑制装置を整備した高齢運転者を対象とした補助制度を創設。安全運転サポート車を購入の場合 30,000 円、ペダル踏み間違い時加速抑制装置を後付けで整備した場合は 15,000 円の補助をした。

○申請実績：12 件 360 千円（購入：12 件、後付：0 件）

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備

6 基（新設 1 基、取替 4 基、移設 1 面）

新設： 和合北 1 基

取替： 新町 2 基 元組 2 基

移設： 口広瀬から与川三区 1 面

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	前年比
事故発生件数	7	7	8	9	11	6	4	3	3	4	1
傷 者	7	9	9	14	11	7	4	4	3	4	1
死 者	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
物損事故	95	93	95	107	95	79	78	76	97	75	-22

* 死亡事故 0 件（平成 28 年 1 月 15 日以降発生なし）

※町村別発生状況（令和 5 年中）

	木 祖 村					木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
		日 義	新 開 福 島 ・	開 田 高 原	三 岳						
件数	3	5	9	1	0	15	0	3	7	4	32
傷者	3	7	12	3	0	22	0	4	13	4	46
死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物損事故	52	64	165	22	27	278	19	77	81	75	582

9. 管理関係

(1) 財産管理関係

①公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	18 件	46 筆	3 棟
	表題部の登記	8 件	33 筆	

②町有地売却事務 3 件（環境住宅係対応分含む）

③土地建物賃貸関係業務

（単位：円）

賃借区分	件数	調定額	収入額	未収額
町有地貸付	62	3,465,791	3,448,593	17,198
町有建物貸付	2	1,320,000	1,320,000	0

④町有財産使用許可等

（単位：円）

許可区分	件数	調定額	収入額	未収額
行政財産使用許可（土地）	71	816,780	816,780	0
行政財産使用許可（建物）	0	0	0	0
公共物管理条例による使用許可	39	177,728	177,728	0
町道占用許可	174	5,371,611	5,371,611	0
準用河川占用許可	81	349,949	349,949	0

⑤借地借家業務

（単位：円）

区分	件数	支払額
土地	135	6,465,721
建物	1	無償

(2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【令和3年度から令和7年度まで】

公募施設

施 設	応募件数	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	1 件	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘及び関連施設)	1 件	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	1 件	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施 設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	一般社団法人南木曾町観光協会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9 施設

(3) 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 南木曾町公共施設等総合管理計画策定

令和 2 年 3 月 南木曾町個別施設計画策定

令和 4 年 3 月 南木曾町公共施設等総合管理計画改訂

＜南木曾町が所有する公共建築物＞ 230 施設

種別	施設名	種別	施設名
分館・集会所	与川分館	産業系施設	桧笠の家
	北部分館		森林総合利用促進事業休養施設 (富貴の森温泉床浪荘他)
	三留野分館		富貴の森木工芸館
	妻籠分館(町並み交流センター)		柿其味噌工場
	蘭分館		上の原漬物工場
	広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ(本陣前)
	田立分館		妻籠宿ふれあい館
	南木曾会館		妻籠を愛する会事務所
	与川一区集会所		南木曾町観光協会事務所
	与川三区集会所		旧桜井家住宅
	与川四区集会所		木地師の家
	十二兼集会所		公衆トイレ 15 棟
	柿其集会所		妻籠第 1 駐車場管理棟・トイレ
	金知屋集会所		妻籠第 2 駐車場管理棟・トイレ
	川向集会所		妻籠第 3 駐車場管理棟・トイレ
	天白集会所		細の洞小水力発電所建屋
	上の原集会所	学校教育施設	南木曾小学校
	新町・上仲町集会所		南木曾中学校
	下仲町・坂の下集会所	子育て支援施設	なぎそこども園本園(旧読書保育園)
	東町集会所		〃 蘭分園(旧蘭保育園)
	和合北集会所		〃 田立分園(旧田立保育園)
	和合南集会所		放課後こども教室なぎそっこ
	東栄町集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター
	南栄町集会所		ひだまり工房
	神戸集会所		田立地域コミュニティ施設のどか
	渡島集会所	行政施設	役場庁舎
	上段集会所		分庁舎(旧森林組合事務所兼役場書庫)
	尾越集会所		防災行政無線施設 南木曾中継所
	幸助集会所	公営住宅	町営住宅(78 棟 156 戸)
	元組集会所	公園	天白公園便所
	向栗畑集会所	廃棄物処理移設	ごみ収集所(職員休憩所・車庫・ストックヤード)
	下切集会所(田立郵便局横)	教員住宅	教員住宅(21 棟 30 戸)
	下切集会所	消防・防災	消防団詰所・車庫(29 棟)
	大野正兼集会所		防災倉庫(3 棟 三留野・田立・渡島)
	塚野集会所	その他	倉庫(3 棟 沼田・住吉町・川向)
	田立花馬コミュニティ施設		土蔵(妻籠郵便局裏)
社会教育施設	妻籠社会教育施設		産業センター(田立電機事務所)
	蘭社会教育施設		島の平倉庫・車庫
	田立社会教育施設		旧東町ポンプ小屋(個人への賃貸借)
	南木曾町博物館・歴史資料館		田立元組建物(個人への賃貸借)
	妻籠宿本陣		大妻籠交流施設
	熊谷家住宅		マイクロバス車庫
	山の歴史館		

スポーツ施設	総合グラウンド管理棟・トイレ		
	南木曽町社会体育館		

(4) 公共用施設等工事関係（管理関係分のみ）

修 繕 内 容	修繕費用	備 考
① 旧田立電機工場跡地側溝修繕	349 千円	
② 南木曽町マイクロバス車庫シャッター改修	1,921 千円	
③ 南木曽駅前防災倉庫修繕	385 千円	

(5) 集会所修繕事業

修 繕 内 容	修繕費用		内 地区負担 (負担率 20%)	備 考
① 神戸集会所（雨樋修繕）	272 千円	修繕費	54 千円	
② 幸助集会所（床修繕）	306 千円	修繕費	61 千円	

(6) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	244 件
＜内訳＞ ・ 管理関係	224 件（内収容動産 5 件）
・ 旧駐車場関係	8 件
・ 博物館・保存関係	12 件

建物災害共済分担金 4,745,735 円（管理関係分のみ）

※駐車場会計が廃止となったため、令和 4 年度より旧駐車場関係分は管理関係に含めて支出している。

※博物館・保存関係は担当係で支出

(7) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数：53 台
＜内訳＞ ・ 公用車 30 台（所有台数は 36 台）
※地域おこし協力隊車 5 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。
・ 消防車 23 台
自動車損害共済分担金 1,227,730 円

1 0．財政関係

(1) 令和5年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入		款	当初予算額	補正予算額										合 計
				第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
1 町税			565,630				△ 2,700				6,430		13,000	582,360
2 地方譲与税			59,700								3,000		△ 192	62,508
3 利子割交付金			100										18	118
4 配当割交付金			2,200								△ 600		584	2,184
5 株式等譲渡所得割交付金			2,200								△ 500		466	2,166
6 法人事業税			8,600								△ 1,000		2,064	9,664
7 地方消費税交付金			102,000								2,361			104,361
8 環境性能割交付金			3,000										609	3,609
9 地方特例交付金			2,300								△ 500		464	2,264
10 地方交付税			1,905,000				66,199						84,571	2,055,770
11 交通安全対策特別交付金			300										△ 300	0
12 分担金及び負担金			7,220	220	381	623	9				△ 2,127			5,756
13 使用料及び手数料			71,255								26,600		△ 42	98,993
14 国庫支出金			316,391	47,047	12,666		90,506	23,000	6,036	17,399	5,375	1,090	11,587	531,097
15 県支出金			170,278	△ 1,255		6,375	4,079		1,593		789		△ 4,066	177,793
16 財産収入			36,569				1				△ 104		649	37,115
17 寄附金			24,700				100				△ 5,179		834	28,955
18 繰入金			193,349	1,000	30,000	17,000	4,820		△ 1,800		△ 69,499		△ 81,360	93,510
19 繰越金			10,000	10,000			42,665							62,665
20 諸収入			105,408	30			9,756		11,432		37,820		3,935	168,381
21 町債			511,800	8,200	6,300	28,800	△ 1,853		△ 33,800		△ 31,700		△ 17,300	470,447
合計			4,098,000	65,242	49,347	52,798	213,582	23,000	16,434	17,399	△ 52,697	1,090	15,521	4,499,716

(単位 千円)

② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補正予算額										合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
1 議会費	35,446	600			310		261				△ 700	35,917
2 総務費	1,220,016	△ 2,465		1,733	△ 13,161	22,100	△ 4,924	1,264	17,559		70,722	1,312,844
3 民生費	757,100	12,135	25		1,411	1,200	43,614	17,399	△ 29,311		△ 13,245	790,328
4 衛生費	226,437	△ 406			7,614		△ 8,895		△ 10,713		△ 1,384	212,653
5 労働費	2,967								△ 2			2,965
6 農林水産業費	280,058	14,423			9,496		△ 1,767		△ 9,711		△ 8,819	283,680
7 商工費	134,871	△ 1,029		200	368		1,228		△ 6,496		△ 425	128,717
8 土木費	400,276	7,899			23,445		△ 31,964		△ 8,558		△ 5,857	385,241
9 消防費	67,099	2,515		710	1,300		2,870	700	△ 776		△ 884	73,534
10 教育費	467,646	24,913	120		7,684		15,258		7,729		△ 7,258	516,092
11 災害復旧費	8,320	9,250	54,309	52,870	133,855		△ 3,462		△ 1,881	2,000	△ 331	254,930
12 公債費	472,500								21,450		△ 19,400	474,550
13 諸支出金												
14 予備費	25,264	△ 2,593	△ 5,107	△ 2,715	41,260	△ 300	4,215	△ 1,964	△ 31,987	△ 910	3,102	28,265
合計	4,098,000	65,242	49,347	52,798	213,582	23,000	16,434	17,399	△ 52,697	1,090	15,521	4,499,716

令和5年度南木曽町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

通番	款	項	事業名	限度額	翌年度繰越額	左記財源					一般財源	
						既収入 特定財源	未収入特定財源					
							国庫支出金	県支出金	地方債			その他
1	2. 総務費	1. 総務管理費	役場庁舎高圧受電設備取換事業	1,500,000	1,500,000						1,500,000	
2	2. 総務費	1. 総務管理費	旧日立電機工場除却設計事業	3,000,000	3,000,000					2,800,000	200,000	
3	2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備 (住基・戸籍附票)事業	7,307,000	7,307,000		7,306,000				1,000	
4	3. 民生費	1. 社会福祉費	低所得者支援・定額減税補足給付金事業	7,140,000	4,840,000	4,840,000					0	
5	4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業	150,000	150,000		150,000				0	
6	4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	50,000	50,000		50,000				0	
7	6. 農林水産業費	1. 農業費	維持適正化向田水路改修事業	5,579,000	5,578,000	0	3,770,000			750,000	1,058,000	
8	6. 農林水産業費	2. 林業費	林道維持補修経費	3,800,000	3,800,000				3,400,000		400,000	
9	8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道坂の下線予備設計業務	4,000,000	3,940,000				3,500,000		440,000	
10	8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道与川線道路改良事業	56,000,000	36,992,000		15,650,000		19,800,000		1,542,000	
11	8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道蘭線道路改良事業	24,000,000	23,510,000		7,619,000		15,400,000		491,000	
12	8. 土木費	2. 道路橋梁費	前沢橋橋梁補修事業	21,000,000	20,120,000		8,711,000		11,000,000		409,000	
13	10. 教育費	4. 社会教育費	地域社会教育施設管理経費	9,800,000	9,800,000				9,000,000		800,000	

通番	款	項	事業名	限度額	翌年度繰越額	左記財源					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
14	10.教育費	4.社会教育費	街並み環境整備事業 (防災施設 (No.1, 2, 5) 工事)	45,000,000	45,000,000		19,400,000		25,000,000		600,000
15	10.教育費	4.社会教育費	町指定文化財保護事業 (町誌作成業務)	4,500,000	4,500,000						4,500,000
16	11.災害復旧費	1.農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業 (国補)	5,815,000	5,543,000			4,193,000		40,000	1,310,000
17	11.災害復旧費	1.農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業 (町単)	3,700,000	3,700,000					86,000	3,614,000
18	11.災害復旧費	2.公共土木施設 災害復旧費	町道中山道災害復旧事業	168,000,000	162,219,000		115,488,000		45,800,000		931,000
19	11.災害復旧費	5.その他公共施設 災害復旧費	文化財災害復旧事業 (与川歴史の道崩壊復旧工事 、史跡中山道男滝上崩落復旧工事)	3,400,000	3,400,000						3,400,000
20	11.災害復旧費	5.その他公共施設 災害復旧費	文化財災害復旧事業 (過年度) (史跡中山道男滝上崩落復旧工事)	9,510,000	9,510,000		4,765,000	204,000			4,541,000
	合 計			383,251,000	354,459,000	4,840,000	182,909,000	4,397,000	132,900,000	3,676,000	25,737,000

令和5年度南木曽町事故繰越し繰越計算書

(単位：円)

通番	款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				説明
					支出済額	支出未済額			既収入特定財源	不収入			
										国庫支出金	地方債	一般財源	
1	8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道妻籠町中線道路美装化事業	49,178,000	0	49,178,000	11,888,000	61,066,000	33,600,000	27,428,000	0	38,000	蘭川県護岸復旧工事を優先したことによる

令和４年度南木曽町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)										
款	項	事業通番	事業名	限度額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源			
							既収入 特定財源	未収入特定財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債 その他
	2. 総務費	21519	空家対策経費	1,500,000	1,299,000	1,299,000				1,299,000
	4. 衛生費	41503	簡易給水施設整備事業	5,700,000	5,700,000	4,917,000			4,900,000	17,000
	8. 土木費	82204	町道荒神線舗装事業	13,000,000	11,420,000	10,138,000		5,493,000	4,100,000	545,000
	8. 土木費	82205	国土強靱化事業 町道天白川向線防災工事	12,000,000	10,100,000	9,683,900		5,245,000	3,900,000	538,900
	8. 土木費	82302	町道神戸下線道路改良事業	2,300,000	2,279,000	832,700			800,000	32,700
	8. 土木費	82302	町道蘭線国道256号交差点改良事業	5,700,000	4,700,000	4,111,674			4,100,000	11,674
	8. 土木費	82302	町道妻籠町中線道路美装化事業	64,000,000	61,958,000	0			33,600,000	0
	8. 土木費	82302	町道大原線道路改良事業	26,000,000	24,178,000	22,406,332		10,589,000	11,300,000	517,332
	8. 土木費	82302	町道与川線道路改良事業	19,000,000	18,712,000	17,577,900		5,773,000	11,800,000	4,900
	8. 土木費	82401	田立駅跨線橋補修事業	33,000,000	22,139,000	22,159,500		13,468,000	8,600,000	91,500
	8. 土木費	82401	井戸沢橋補修事業	3,300,000	3,200,000	2,600,000		1,254,000	1,300,000	46,000
10. 教育費	2. 小学校費	102101	学校保健対策事業（学校教育体制整備）小学校	1,000,000	1,000,000	998,374		450,000		548,374
10. 教育費	3. 中学校費	103101	学校保健対策事業（学校教育体制整備）中学校	1,000,000	1,000,000	999,523		450,000		549,523
10. 教育費	4. 社会教育費	104105	妻籠地域社会教育施設整備事業	5,800,000	5,800,000	5,726,600				5,726,600
10. 教育費	4. 社会教育費	104906	街並み環境整備事業 妻籠地区防災施設更新工事	30,800,000	30,800,000	26,246,000		13,123,000	13,100,000	23,000
10. 教育費	4. 社会教育費	104301	生涯学習推進事業 陶芸用窯整備	206,000	206,000	187,000				187,000
10. 教育費	5. 保健体育費	105104	社会体育館電気設備改修事業	36,000,000	36,000,000	34,670,900			34,600,000	70,900
10. 教育費	7. 博物館費	107101	妻籠宿本陣塀補修事業	5,500,000	5,500,000	5,247,550			5,200,000	47,550
11. 災害復旧費	5. その他公共施設災害復旧費	115301	史跡中山道災害復旧修繕事業	3,000,000	1,512,000	1,298,000				1,298,000
合 計				268,806,000	247,503,000	171,099,953	0	55,845,000	0	11,554,953

(2) 普通会計の決算状況
①. 収支及び各指数等（地方財政状況調査等資料より）

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 決 算 額	3,738,441	3,877,793	4,967,158	4,554,519	4,357,476	4,398,189
歳 出 決 算 額	3,598,632	3,750,923	4,756,249	4,364,535	4,206,115	4,222,488
歳 入 歳 出 差 引 額	139,809	126,870	210,909	189,984	151,361	175,701
翌 年 度 繰 越 額	41,843	50,200	82,276	35,197	16,561	64,215
実 質 収 支	97,966	76,670	128,633	154,787	134,800	111,486
単 年 度 収 支	6,169	△ 21,296	51,963	26,154	△ 19,987	△ 23,314
積 立 金	10	11	10	6	8	17
繰 上 償 還 額				2,000	30,540	
積 立 金 取 崩 し 額	69,000	0	40,000	0	0	40,000
実 質 単 年 度 収 支	△ 62,821	△ 21,285	11,973	28,160	10,561	△ 63,297
基 準 財 政 収 入 額	532,351	535,711	569,120	542,497	562,241	590,409
基 準 財 政 需 要 額	2,128,308	2,164,470	2,288,730	2,504,758	2,484,818	2,481,459
普 通 交 付 税 交 付 額	1,595,957	1,626,429	1,718,017	1,962,262	1,933,836	1,891,050
標 準 税 収 入 額 等	669,575	672,735	706,824	671,870	696,482	734,271
標 準 財 政 規 模	2,361,883	2,373,257	2,373,257	2,732,836	2,655,336	2,636,468
標 準 財 政 規 模 + 臨 財 債 振 替	2,458,234	2,447,350	2,446,276	2,831,540	2,656,483	2,637,615
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.245	0.247	0.249	0.238	0.231	0.227
経 常 収 支 比 率	85.5	85.1	82.0	76.6	82.3	83.0
実 質 収 支 比 率	4.1	3.2	5.4	5.7	5.1	4.2
実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均)	6.5	6.0	6.6	6.8	7.6	8.9
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度 参 考)	5.7	5.7	7.4	7.5	8.1	11.2
将 来 負 担 比 率	18.8	14.9	26.6	17.7	9.6	※ -
財 政 調 整 基 金 現 在 高	757,754	811,764	811,775	881,781	959,789	989,805
地 方 債 現 在 高	3,756,510	3,857,531	4,173,911	4,029,520	3,860,500	3,871,349

※負債（現金）の大きさをその地方公共団体の標準規模に対する割合で表したものであり、道路や上下水道施設等の更新費用は含んでいない。（0以下となるため－）

参考

区 分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業会計 地方債現在高	2,106,230	1,954,931	1,855,454	1,717,356	1,562,791	1,416,593

② 令和５年度 普通会計歳入決算額 (決算統計による)

(単位：千円・％)

区 分	令和４年度 決 算 額	令和５年度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	590,638	591,953	13.46	0.2	591,953
地 方 譲 与 税	62,152	62,508	1.42	0.6	62,508
揮 発 油 譲 与 税	10,079	10,114	0.23	0.3	10,114
自 動 車 重 量 譲 与 税	30,171	30,492	0.69	1.1	30,492
森 林 環 境 譲 与 税	21,902	21,902	0.50	0.0	21,902
利 子 割 交 付 金	151	118	0.00	△ 21.9	118
配 当 割 交 付 金	1,830	2,184	0.05	19.3	2,184
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,308	2,166	0.05	65.6	2,166
法 人 事 業 税 交 付 金	8,776	9,664	0.22	10.1	9,664
地 方 消 費 税 交 付 金	106,254	104,361	2.37	△ 1.8	104,361
環 境 性 能 割 交 付 金	2,822	3,519	0.08	24.7	3,519
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	90	0.00	皆増	90
地 方 特 例 交 付 金	2,075	2,264	0.05	9.1	2,264
地 方 交 付 税	2,083,034	2,055,770	46.74	△ 1.3	2,055,770
普 通 交 付 税	1,933,836	1,891,050	43.00	△ 2.2	1,891,050
特 別 交 付 税	149,196	164,718	3.75	10.4	164,718
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	2	0.00	0.0	2
交 通 安 全 特 別 交 付 金	0	0	0.00		0
一 般 財 源 計	2,859,040	2,834,597	64.45	△ 0.9	2,834,597
分 担 金 ・ 負 担 金	2,112	2,007	0.05	△ 5.0	0
使 用 料	95,280	119,117	2.71	25.0	7,002
手 数 料	2,999	2,674	0.06	△ 10.8	1
国 庫 支 出 金	491,042	409,630	9.31	△ 16.6	120,214
県 支 出 金	222,682	173,407	3.94	△ 22.1	30,168
財 産 収 入	27,709	17,967	0.41	△ 35.2	13,568
寄 附 金	34,251	28,853	0.66	△ 15.8	835
繰 入 金	104,453	93,500	2.13	△ 10.5	67,670
繰 越 金	111,984	79,226	1.80	△ 29.3	79,226
諸 収 入	98,606	164,064	3.73	66.4	35,895
地 方 債	307,318	473,147	10.76	54.0	44,747
合 計	4,357,476	4,398,189	100.00	0.9	3,233,923

③令和5年度 普通会計歳出決算額（決算統計による）

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	791,135	818,157	19.4	3.4	749,284
物 件 費	604,954	587,240	13.9	△ 2.9	419,824
維 持 補 修 費	41,459	43,813	1.0	5.7	33,357
扶 助 費	286,023	253,382	6.0	△ 11.4	92,112
補 助 費	922,624	1,155,346	27.4	25.2	922,460
一 部 事 務 組 合 等	328,912	613,269	14.5	86.5	431,530
そ の 他	593,712	542,077	12.8	△ 8.7	490,930
公 債 費	487,134	473,448	11.2	△ 2.8	466,638
元 利 償 還 金	487,134	473,448	11.2	△ 2.8	466,638
一 時 借 入 金					
積 立 金	149,036	161,331	3.8	8.2	114,776
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	30,500	30,500	0.7	0.0	0
繰 出 金	230,536	118,032	2.8	△ 48.8	90,312
前 年 度 繰 上 充 用 金					
小 計	3,543,401	3,641,249	86.2	2.8	2,888,763
投 資 的 経 費	662,714	581,239	13.8	△ 12.3	169,459
う ち 人 件 費	10,902	6,385	0.2	△ 41.4	6,385
普 通 建 設 事 業	558,097	510,236	12.1	△ 8.6	116,920
う ち 単 独 事 業	276,495	166,196	3.9	△ 39.9	84,295
災 害 復 旧 事 業 費	104,617	71,003	1.7	△ 32.1	52,539
歳 出 合 計	4,206,115	4,222,488	100.0	0.4	3,058,222
う ち 人 件 費	802,037	824,542	19.5	2.8	755,669

(3)令和5年度 町債の発行状況

①令和5年度同意等債

(単位:千円、%)											
起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	322,800		253,800	△ 5,100	63,900	R6.5.28	0.80		部分	12(3)
	町道妻籠町中線美化事業	34,000	財政融資	11,000						借入	
	町道坂の下線改良事業	5,000	財政融資			3,500			繰越		
	町道蘭線道路改良事業	26,000	財政融資	8,100		15,400			繰越		
	橋梁補強工事	12,500	財政融資	11,000		11,000			繰越		
	JR田立駅跨線橋 実施設計	5,000	財政融資	1,000							
	林道秋葉山線改良事業	7,000	財政融資	7,000							
	町並み交流センター駐車場整備事業	36,000	財政融資	36,000							
	蘭社会教育施設LED照明	9,000	財政融資			9,000			繰越		
	妻籠宿防災施設修繕事業	25,000	財政融資			25,000			繰越		
	木曽寮建設事業	154,800	財政融資	173,600							
	消防施設整備負担金	2,900	財政融資	2,300							
	浄化槽市町村整備推進事業	5,600	地方公共団体金融機構	3,800			R6.3.25	0.50		本借	12(3) 特別会計分
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	27,400		22,500	△ 4,900		R6.5.28	0.80		本借	12(3)
	橋梁長寿命化計画策定事業	4,500	財政融資	3,100							
	JR田立駅跨線橋 点検	2,000	財政融資	2,000							
	林道橋点検	2,000	財政融資	2,000							
	小学校給食補助	3,000	財政融資	2,100							
	中学校給食補助	3,000	財政融資	3,000							
	広域連合奨学資金基金積立	3,000	八十二銀行	3,000			R6.5.27	1.07		本借	10(2)
	消防施設整備負担金(指令台)	3,900	財政融資	2,800							
	ほ場改修(耕作条件改善)	6,000	財政融資	4,500							
	計	39,700		19,900	0	19,800	R6.5.28	0.70		部分	10(2)
	町道与川線改良事業	25,200	財政融資	9,300		19,800			繰越	借入	
	町道蘭広瀬線舗装事業	14,500		10,600							
	公共事業等債 (農業農村整備事業)	計	1,900	財政融資	1,000	△ 900	0	R6.5.28	0.80		本借
JR跨線橋耐震改修事業		1,900				0					
計		5,600	八十二銀行	2,200	0	3,400	R6.5.27	1.07		部分	10(2)
林道田の沢線防災事業		5,600		2,200		3,400			繰越	借入	
計		17,000		17,000	0	0				本借	10(2)
緊急防災・減災事業債	防火水槽整備事業	15,000	地方公共団体金融機構	15,000			R6.5.23	0.70			
		2,000	八十二銀行	2,000			R6.5.27	1.07			
	計	74,900		12,100	△ 17,000	45,800					
	補助災害復旧事業	58,600	財政融資	9,900		31,700	R6.5.28	0.70	繰越	部分	10(2)
	公共土木施設現年補助復旧事業債	58,600		9,900		31,700				借入	
災害復旧債	単独災害復旧事業	16,300	八十二銀行	2,200		14,100	R6.5.27	1.07	繰越		
	公共土木施設単独復旧事業債	16,300		2,200		14,100					
	計	11,147	八十二銀行	11,147	0		R5.5.27	1.050		本借	10(0)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	11,147		11,147							

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
簡易水道事業債	大沢田橋水管橋新設・仮配管撤去事業	46,100	地方公共団体 金融機構	28,400	△ 17,700	0	R5.3.28	0.50		本借	10(2)
	神戸ポンプ室機器更新事業	15,600		9,100							特別会計分
	大山高区浄水場水質計器更新事業	4,000		3,800							
	町道妻籠町上連絡線水道管敷設事業	17,000		15,500							
		9,500		0							
				0							
下水道事業債	計	6,400	地方公共団体 金融機構	3,800	△ 2,600	0	R6.3.25	0.50		本借	10(2)
	浄化槽市町村整備推進事業	6,400		3,800							特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	13,000	八十二銀行	13,000		0	R6.3.25	0.94		本借	10(2)
特定環境保全公共下水道事業		13,000		13,000							特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	3,000	八十二銀行	3,000		0	R6.3.25	0.94		本借	10(2)
農業集落排水事業		3,000		3,000							特別会計分
地域開発事業債 (宅地造成)	計	12,700	八十二銀行	12,400		0	R5.5.27	0.79		本借	5(0)
宅地造成事業		12,700		12,400							特別会計分
合 計		581,647		400,247	△ 48,200	132,900					()内据置期間

②令和4年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	126,100	財政融資	17,500	4,000	112,600	R6.3.25	0.70		本借	12(3)
	神戸団地下線	8,400		6,500		800			繰越		
	大原線(町水道施設上)	18,900		4,400		11,300			繰越		
	妻籠町中線	26,100				33,600			繰越		
	蘭線(用地)	3,500				4,100			繰越		
	橋梁補強	4,300		1,200		1,300			繰越		
	JR跨線橋田立駅	8,400		5,400		8,600			繰越		
	博物館	4,700				5,200			繰越		
	社体電気設備	38,100				34,600			繰越		
	妻籠宿防災	13,700				13,100			繰越		
	計	19,200		1,700	△ 800	16,700	R6.3.25	0.50		本借	10(2)
	町道与川線改良事業	10,500		1,700		11,800			繰越		
辺地対策事業債	小規模水道施設整備事業(向田)	8,700				4,900			繰越		
	計	8,000	財政融資	0	0	8,000	R6.3.25	0.70		本借	12(3)
	町道天白川向線防災事業	3,900				3,900			繰越		国補正予算債
	町道荒神線舗装事業	4,100				4,100			繰越		国補正予算債
	合 計	153,300		19,200	3,200	137,300					()内据置期間

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起 債 名	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,654,379	3,505,990	461,047	427,780	3,539,257
(1) 総務債	376,252	333,889	17,000	62,960	287,929
(2) 民生債	1	0		0	0
(3) 衛生債	16,911	5,953		1,065	4,888
(4) 農林水産業債	64,499	87,808	3,200	5,315	85,693
(5) 商工債	5,700	5,700		230	5,470
(6) 土木債	138,445	155,868	8,000	5,533	158,335
(7) 公営住宅債	43,413	36,914		6,540	30,374
(8) 消防債	0	0			0
(9) 教育債	170,576	132,194		12,971	119,223
(10) 辺地対策事業債	250,175	244,709	36,600	32,594	248,715
(11) 過疎対策事業債	2,229,296	2,202,011	385,100	223,933	2,363,178
(12) 県振興資金					
(13) 減収補てん債					
(14) 減税補てん債	4,484	2,831		1,251	1,580
(15) 臨時税収補てん債	0	0			0
(16) 臨時財政対策債	354,627	298,113	11,147	75,388	233,872
2. 災害復旧債	72,270	72,936	12,100	12,078	72,958
(1) 補助災害復旧債	46,217	46,840	9,900	7,280	49,460
(2) 単独災害復旧債	26,053	26,096	2,200	4,798	23,498
3. その他	302,871	281,574		22,440	259,134
(1) 公有林整備事業債	302,871	281,574	0	22,440	259,134
合 計	4,029,520	3,860,500	473,147	462,298	3,871,349

令和 5 年度 決 算 状 況		人口	R2年国勢調査		3,915人		産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県 名	長 野 県	コード番号		204234	市町村類団	Ⅰ－1	
			27年国勢調査		4,313人		区分		R2年国調		27年国調		R2年国勢調査				－					
			増減		△398人		第1次		174人		8.4%		210人				9.3%					
			6. 1. 1		3,765人		第2次		694人		33.6%		796人				35.3%					
			5. 1. 1		3,876人		第3次		1,196人		57.9%		1,252人				55.4%					
		増減	△111人	△2.9%						面積		215.96km ²		人口密度		18人						
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区 分		徴収済額	構成比	増減率	超過税率分			指定状況		区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方税	591,953	13.5	0.2	591,953	22.0	市町村民税	個人分	147,118	24.9	△ 0.6		新産	×	収 支 の 状 況	歳入総額	4,398,189	4,357,476					
地方譲与税	62,508	1.4	0.6	62,508	2.3		法人分	31,898	5.4	△ 26.7	4,140	低開発	×		歳出総額	4,222,488	4,206,115					
利子割交付金	118	0.0	△ 21.9	118	0.0	固定資産税		368,569	62.3	4.2	44,589	山振	○		歳入歳出差引	175,701	151,361					
配当割交付金	2,184	0.0	19.3	2,184	0.1	軽自動車税		16,685	2.8	6.5		過疎	○		翌年度繰越財源	64,215	16,561					
株式譲渡所得割交付金	2,166	0.0	65.6	2,166	0.1	市町村たばこ税		17,926	3.0	△ 0.8		準過疎	×		実質収支	111,486	134,800					
地方消費税交付金	104,361	2.4	△ 1.8	104,361	3.9	鉱産税						辺地	○		単年度収支	△ 23,314	△ 19,987					
自動車取得税交付金	90	0.0	皆増	90	0.0	特別土地保有税			0.0			中部圏	○		積立金	17	8					
自動車環境性能割交付金	3,519	0.1	24.7	3,519	0.1							豪雪	×				0					
法人事業税交付金	9,664	0.2	10.1	9,664	0.4	小 計		582,196	98.4	0.6	48,729	都市計	×		繰上償還額		30,540					
地方特例交付金	2,264	0.1	9.1	2,264	0.1	法定外普通税						農振	○		財調基金等取崩額	40,000	0					
地方交付税	2,055,770	46.7	△ 1.3	1,891,050	70.3	旧法による税						農工導	○	実質単年度収支	△ 63,297	10,561						
普通交付税	1,891,050	43.0	△ 2.2	1,891,050	70.3							農構	×	区 分	職員数	給料月額(千円)	1人当平均給与月額					
特別交付税	164,718	3.7	10.4		0.0	目的税		9,757	1.6	△ 17.1		林構	○	一 般 職 等	一般職員	80	24,152	301,900				
特別交付税	2	0.0	0.0		0.0	内 訳	入湯税	9,757	1.6	△ 17.1		町村圏	○		うち技能職員	3	692	230,700				
交通安全対策特別交付金		0.0		0	0.0		事業所税					特農山	○		教育公務員							
(一般財源計)	2,834,597	64.4	△ 0.9	2,669,877	99.3		都市計画税								消防職員							
分担金・負担金	2,007	0.0	△ 5.0		0.0										会計年度任用職員	8	1,676	209,500				
使用料	119,117	2.7	25.0	6,718	0.2		合 計		591,953	100.0	0.2	48,729			合 計	88	25,828	293,500				
手数料	2,674	0.1	△ 10.8	0	0.0	適用税率の状況	市町村民税	個人分	均等割		3,500円	市町村民税	法人分	均等割	3,000,000	一部事務組合の状況		特別職	定数	適用年月日	1人当平均月額	
国庫支出金	409,630	9.3	△ 16.6		0.0				所得割	標準税率に対する比率	1.0				議員公務災害	×	し尿処理	○	町長	1	R2.5.12	620,000
都道府県支出金	173,407	3.9	△ 22.1		0.0										非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副町長	1	R2.5.12	560,000
財産収入	17,967	0.4	△ 35.2	9,518	0.4										退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	R2.5.12	520,000
寄附金	28,853	0.7	△ 15.8		0.0										事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	H28.4.1	242,000
繰入金	93,500	2.1	△ 10.5		0.0											50,000	税務事務	○	小学校	×	副議長	1
繰越金	79,226	1.8	△ 29.3		0.0		固定資産税			1.6/100			12.1/100	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	H28.4.1	150,000	
諸収入	164,064	3.7	66.4	2,370	0.1		※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在															
地方債	473,147	10.8	54.0		0.0																	
うち減税補てん債		0.0			0.0																	
うち臨時財政対策債	11,147	0.3	△ 55.4		0.0																	
歳入合計	4,398,189	100.0	0.9	2,688,483	100.0																	
性 質 別 歳 出 決 算 の 状 況						目 的 別 歳 出 決 算 の 状 況						財 政 関 係 指 数 等										
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aのうち充当一般財源	区 分		指 数 等							
人件費	818,157	19.4	3.4	749,284	630,921	23.5	議会費	44,663	1.1	2.2		44,663	5 年 度	基準財政収入額	590,409							
うち職員給	454,653	10.8	△ 0.2	400,597			総務費	791,098	18.7	△ 9.2	2,949	679,305		基準財政需用額	2,481,459							
扶助費	253,382	6.0	△ 11.4	92,112	76,593	2.8	民生費	998,893	23.7	9.6	10,175	583,964		標準税収入額	734,271							
公債費	473,448	11.2	△ 2.8	466,638	466,638	17.4	衛生費	328,222	7.8	14.4	9,289	296,232		標準財政規模	2,636,468							
元利償還金	473,448	11.2	△ 2.8	466,638	466,638	17.4	労働費	2,965	0.1	△ 1.0		965	経常収支比率	83.0								
一時借入金		0.0				0.0	農林水産業費	270,142	6.4	34.3	72,516	191,328	財政力指数	0.227								
(義務の経費計)	1,544,987	36.6	△ 1.2	1,308,034	1,174,152	43.7	商工費	126,366	3.0	△ 3.2	2,188	77,924	実質収支比率	4.2								
物件費	587,240	13.9	△ 2.9	419,824	307,506	11.4	土木費	390,943	9.3	△ 31.7	266,285	152,171	経常一般財源比率	102.0								
維持補修費	43,813	1.0	5.7	33,357	27,579	1.0	消防費	192,811	4.6	9.9	18,533	157,504	実質公債比率	8.9								
補助費等	1,155,346	27.4	25.2	922,460	649,130	24.1	教育費	531,934	12.6	△ 11.8	128,301	354,989	将来負担比率	－								
うち一事組合負担	613,269	14.5	86.5	431,530	387,585	14.4	災害復旧費	71,003	1.7	△ 29.2		52,539	基 金 現在高	財政調整基金等	1,359,488							
繰出金	118,032	2.8	△ 48.8	90,312	83,132	3.1	公債費	473,448	11.2	1.7		466,638		特定目的基金	866,135							
積立金	161,331	3.8	8.2	114,776			諸支出金		0.0					土地開発基金	89,000							
投資・出資・貸付金	30,500	0.7	0.0				前年度繰上充用金		0.0				地方債現在高		政府資金	3,200,947	その他	670,402				
前年度繰上充用金							歳出合計	4,222,488	100.0	△ 3.3	510,236	3,058,222										
					経常経費充当一般財源2,241,499千円	経常収支比率(83.4)	公 営 事 業 等 の 状 況	事業名	法適非	収 支 額	普通会計繰入	職員数	国 保 事 業 会 計 の 状 況	実質収支	1,850	翌年度以降債務負担行為	物件購入等					
投資の経費	581,239	13.8	△ 12.3	169,459	減収債、猶予債、臨財債を経常一般から除いた場合	83.0		国民健康保険(事業)	－	1,850	31,255	2		再差引収支	112		補償補てん					
うち支弁人件費	6,385	0.2	△ 41.4	6,385	歳入一般財源2,699,630 (臨財債を含)			後期高齢者医療	－	2,070	23,329	1		加入世帯数	510		その他					
普通建設事業	510,236	12.1	△ 8.6	116,920				簡易水道	適	－	38,967	1		被保険者数	745							
補助事業	344,024	8.1	22.2	32,609				宅地造成	非	2	4,393			被保険者1人当	税収入96		区 分	現年度課税分	合 計			
単独事業	166,212	3.9	△ 39.9	84,311				下水道	適	－	62,789	1			県支出381	市町村民税	99.5	97.5				
災害復旧事業	71,003	1.7	△ 32.1	52,539	ラスパイレス指数令和5年度(千円)			農集排	適	－	66,686	1			給付費349	固定資産税	99.8	96.7				
								特定排	適	－	69,381	1				地方税合計	99.7	97.2				
歳出合計	4,222,488	100.0	0.4	3,058,222	96.7																	

減債基

